

日時

2022年2月25日（金曜日） 午前10時
受付開始予定 午前9時

場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋6階大ホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

第72回 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆さまへのお願い

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力書面により議決権をご行使いただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ご出席の株主さまには株主総会会場にて、アルコール消毒、マスク着用、検温にご協力をお願い申し上げます。
- ・会場は、座席の間隔を広げることからご用意できる座席数が限られておりますので、やむを得ずご入場いただけない場合がございます。
- ・ご出席の株主さまへのお土産はございません。
- ・感染拡大の状況等により、会場や開始時刻等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

書面（郵送）による議決権行使期限

2022年2月24日（木曜日）
午後5時30分到着分まで

2021年10月以降、普通郵便の配達日の繰下げが行われており、従来より数日到着が遅くなっております。

お早めにご返送いただきますようお願い申し上げます。

株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第72回定時株主総会を2022年2月25日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループでは、中期経営計画(5カ年)の初年度となる2021年度において、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした「強く、豊かなHOKKO」を目指す取り組みをスタートしております。

今後も当社をとりまく事業環境の変化に的確に対応し、企業価値の向上のためにグループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年2月

代表取締役社長 佐野健一

企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。
また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

目次

招集ご通知

| | |
|-----------------|---|
| 第72回定時株主総会招集ご通知 | 3 |
| 議決権行使方法のご案内 | 4 |

株主総会参考書類

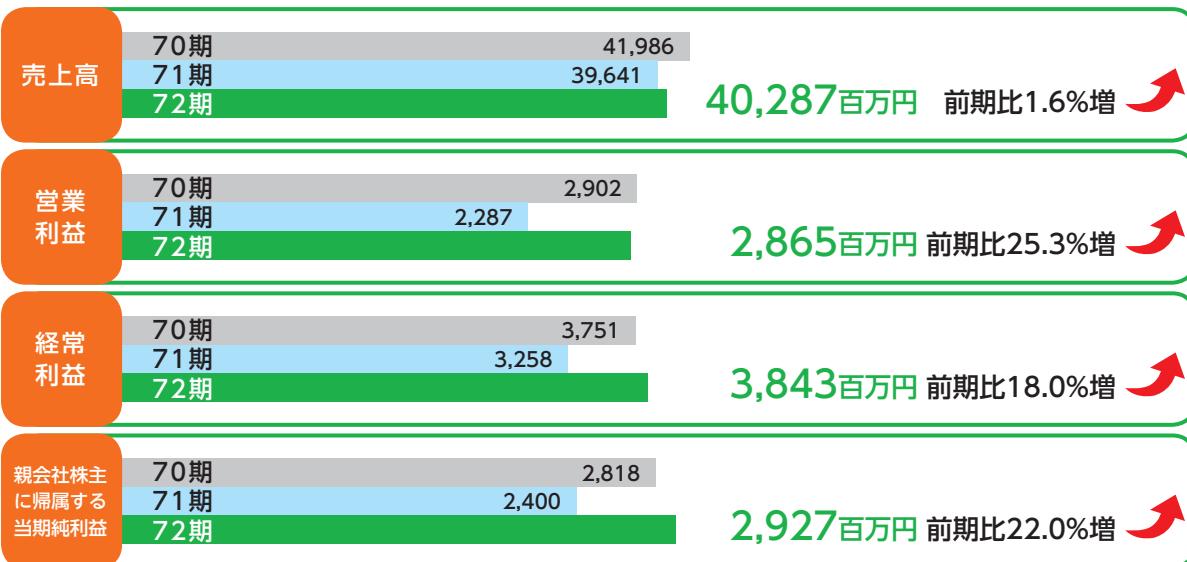
| | |
|-----------------|----|
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | 5 |
| 第2号議案 取締役8名選任の件 | 6 |
| 第3号議案 監査役2名選任の件 | 12 |
| 第4号議案 会計監査人選任の件 | 14 |

(添付書類)

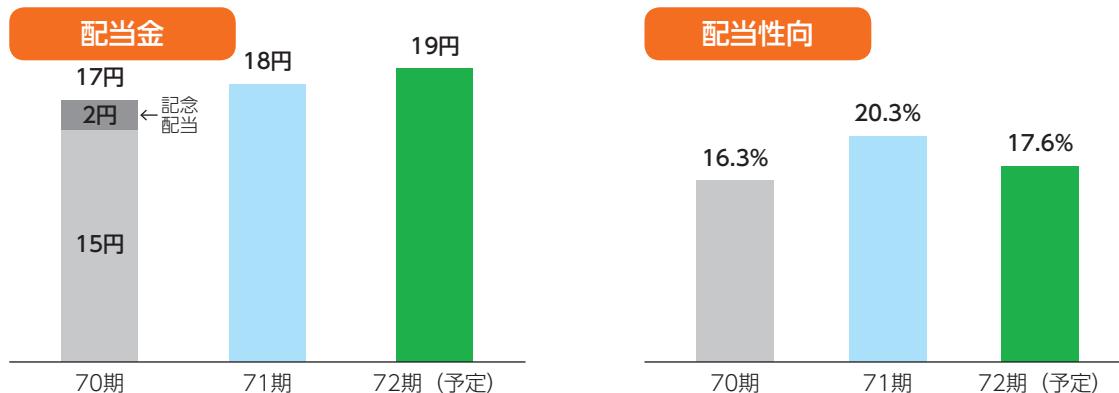
| | |
|-----------------|----|
| 事業報告 | 15 |
| 連結計算書類 | 33 |
| 計算書類 | 35 |
| 監査報告 | 37 |
| ご参考 (HOKKO NOW) | 45 |

2021年11月期 決算のポイント

1 【連結】売上高、営業利益、経常利益等は前期比増



2 年間配当金は、19円に増配予定



招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類
等

監査
報告

参考

証券コード4992
2022年2月2日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

北興化学工業株式会社

代表取締役社長 佐野 健 一

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による議決権行使をご活用いただき、株主総会当日のご来場を極力お控えいただきますようお願い申し上げます。

書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2022年2月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年2月25日（金曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第72期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第72期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

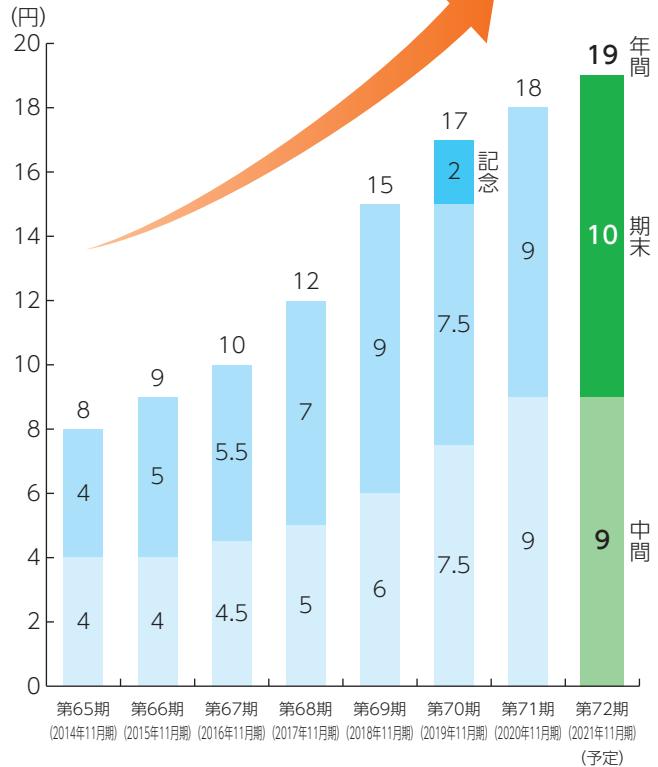
期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しております。

第72期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社普通株式1株につき10円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき9円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき19円となり、前期に比べて1円の増配となります。

<ご参考> 1株あたりの配当金の推移



| | | |
|---|--------------------------------------|--------------|
| 1 | 配当財産の種類 | 金 銭 |
| 2 | 配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき | 金10円 |
| | 総 額 | 270,816,700円 |
| 3 | 剰余金の配当が効力を生じる日 | 2022年2月28日 |

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名(うち社外取締役4名)の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 現在の当社における地位 | 専門性と経験 | | | | |
|-------|--------------------------------------|---------------------|--------|----------------|--------------------|-----|-------|
| | | | 企業経営 | 事業知見 (農業事業) | 事業知見 (フィンテック事業) | 国際性 | 財務・会計 |
| 1 | 再任 さのけん いち 佐野健一 | 代表取締役社長 | ○ | ○ | | | |
| 2 | 再任 はやかわ しん いち 早川伸一 | 取締役常務執行役員 製品企画部長 | | ○ | | | |
| 3 | 新任 はま だ なお ゆき 濱田尚之 | 執行役員 | | | ○ | | |
| 4 | 再任 なか しま よし かつ 中島喜勝 | 取締役 | ○ | | | ○ | ○ |
| 5 | 再任 社外 独立 たる み ひろ ゆき 垂水裕之 | 取締役 (社外取締役) | ○ | | ○ | ○ | |
| 6 | 再任 社外 独立 た ぐち よし き 田口芳樹 | 取締役 (社外取締役) | ○ | | | | ○ |
| 7 | 再任 社外 独立 いし お まさる 石尾勝 | 取締役 (社外取締役) | | | | ○ | ○ |
| 8 | 再任 社外 たか やま きよし 高山清 | 取締役 (社外取締役) | | ○ | | ○ | |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

| | | | | | | |
|--------------|--------|--|---------|---------|---------|-----------------------|
| 候補者 番号 | 1 | さ 佐 | の 野 | けん 健 | いち 一 | 所有する当社の株式数 23,300株 |
| 再任 | | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1981年4月 当社入社 2005年7月 当社営業企画部次長 2007年4月 当社企画部次長 2012年2月 当社総務部長 2014年2月 当社執行役員企画管理グループ副担 当企画部長兼総務部長</p> <p>2016年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長 2018年2月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当営業部長 2019年12月 当社代表取締役社長(現任)</p> | | | | |
| 取締役会 出席状況 | 12/12回 | <p>取締役候補者とした理由</p> <p>佐野健一氏は、2019年12月に当社代表取締役社長に就任し、農業営業、企画・管理部門等での豊富な業務経験を活かし、当社グループの企業価値向上のための戦略を推進しております。その強いリーダーシップのもと、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> | | | | |
| 候補者 番号 | 2 | はや 早 | かわ 川 | しん 伸 | いち 一 | 所有する当社の株式数 21,800株 |
| 再任 | | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1985年4月 当社入社 2013年1月 当社東京支店長 2014年7月 当社製品企画部長 2017年7月 当社執行役員製品企画部長 2019年12月 当社執行役員農業事業グループ副担 当製品企画部長</p> <p>2021年2月 当社取締役執行役員農業事業グループ担当製品企画部長 2021年7月 当社取締役常務執行役員農業事業グループ担当製品企画部長(現任)</p> | | | | |
| 取締役会 出席状況 | 9/9回 | <p>取締役候補者とした理由</p> <p>早川伸一氏は、2021年2月に当社取締役に就任し、当社の農業事業を指揮し、その業績向上に貢献しております。農業の製品企画、営業での豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------|--------|---|---------|---------|---------|---------------|-----------------------|
| 候補者 番号 | 3 | はま 濱 | だ 田 | なお 尚 | ゆき 之 | (1965年9月22日生) | 所有する当社の株式数 2,100株 |
| 新任 | | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1988年4月 当社入社 2014年12月 当社岡山工場ファインケミカル製造部長 2017年12月 当社企画部長</p> <p>2021年2月 当社執行役員企画部長 2021年9月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当(現任)</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>濱田尚之氏は、当社のファインケミカル事業および企画・管理部門で要職を歴任し、当社の業績向上に貢献してまいりました。これらの豊富な業務経験を活かし、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と判断し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p> | | | | | |
| 候補者 番号 | 4 | なか 中 | しま 島 | よし 喜 | かつ 勝 | (1953年3月13日生) | 所有する当社の株式数 20,800株 |
| 再任 | | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>1975年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 2002年6月 同行取締役 2003年5月 (株)りそなホールディングス副社長執行役員 2003年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 2003年10月 (株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役(2004年6月退任) 2004年7月 りそなカード(株)代表取締役社長(2005年6月退任) 2005年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(現(株)日本カストディ銀行)代表取締役副社長</p> <p>2008年6月 同行代表取締役会長(2010年6月退任) 2010年6月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 2012年2月 当社代表取締役社長 2015年3月 大鵬薬品工業(株)監査役(現任) 2019年12月 当社取締役(現任)</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>中島喜勝氏は、2012年2月から2019年12月まで、当社代表取締役社長として当社グループの業績向上に貢献してまいりました。今後も、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p> | | | | | |
| 取締役会 出席状況 | 11/12回 | | | | | | |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------|--------------------------------------|-----------|------------------|-----------|-------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|-----------------|------------------|------------------|-----------|---|--|--|
| 候補者 番 号 5 | たる み ひろ ゆき 垂 水 裕 之 (1951年8月12日生) | 所有する当社の株式数 一株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任 社外 独立 取締役会 出席状況 12/12回 | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1975年 4 月</td> <td>三菱商事(株)入社</td> <td>2011年 4 月</td> <td>同社顧問 (2012年3月退任)</td> </tr> <tr> <td>2002年 4 月</td> <td>同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネージャー</td> <td>2012年 5 月</td> <td>三菱マテリアル(株)顧問バンクローパー支店長 (2017年3月退任)</td> </tr> <tr> <td>2005年 4 月</td> <td>同社金属グループCEOオフィス室長</td> <td>2015年 5 月</td> <td>Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任)</td> </tr> <tr> <td>2006年 4 月</td> <td>同社執行役員米国三菱商事EVP</td> <td>2019年 2 月</td> <td>当社取締役(現任)</td> </tr> <tr> <td>2009年 4 月</td> <td>同社 アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>垂水裕之氏は、総合商社の非鉄金属部門での長年の勤務を通して、当社のファインケミカル事業の成長戦略に必要な技術的専門的知見や国際性を備えております。その経験と見識を活かして取締役会の実効性の向上と多様性の拡充に資する適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。</p> <p>社外取締役としての独立性</p> <p>垂水裕之氏は、当社と農薬原体、化成品等の取引がある三菱商事(株)に在籍しておりましたが、同社との取引額は当社の売上高の1%未満と僅少です。また、三菱マテリアル(株)と当社との間の売上・仕入の取引額は、合計で2百万円未満と僅少なものであり、Huckleberry Mines Ltd.と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。</p> | 1975年 4 月 | 三菱商事(株)入社 | 2011年 4 月 | 同社顧問 (2012年3月退任) | 2002年 4 月 | 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネージャー | 2012年 5 月 | 三菱マテリアル(株)顧問バンクローパー支店長 (2017年3月退任) | 2005年 4 月 | 同社金属グループCEOオフィス室長 | 2015年 5 月 | Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任) | 2006年 4 月 | 同社執行役員米国三菱商事EVP | 2019年 2 月 | 当社取締役(現任) | 2009年 4 月 | 同社 アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長 | | |
| 1975年 4 月 | 三菱商事(株)入社 | 2011年 4 月 | 同社顧問 (2012年3月退任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2002年 4 月 | 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネージャー | 2012年 5 月 | 三菱マテリアル(株)顧問バンクローパー支店長 (2017年3月退任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2005年 4 月 | 同社金属グループCEOオフィス室長 | 2015年 5 月 | Huckleberry Mines Ltd.社長 (2016年9月退任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2006年 4 月 | 同社執行役員米国三菱商事EVP | 2019年 2 月 | 当社取締役(現任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009年 4 月 | 同社 アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|----------|--------|--|---|
| 候補者番号 | 6 | たぐちよしき 田口芳樹 | 所有する当社の株式数 一株 |
| 再任 | | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | |
| 社外 | | 1981年4月 野村建設工業(株)入社 2006年6月 野村建設工業(株)東京営業部長 2012年7月 野村殖産(株)総務部長 2012年11月 ヤマトインターナショナル(株)監査役 2013年6月 野村殖産(株)取締役総務部長 2017年12月 ノムラ・ジャパン(株)監査役 (2021年12月退任) | 2018年6月 野村殖産(株)常務取締役総務部長 2019年6月 野村建設工業(株)監査役(現任) 2019年7月 野村殖産(株)常務取締役 2020年2月 当社取締役(現任) 2020年6月 野村殖産(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 野村興産(株)監査役(現任) |
| 独立 | | 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 | |
| 取締役会出席状況 | 12/12回 | 田口芳樹氏は、建設会社と不動産会社において要職を歴任され、一級建築士や不動産鑑定士として専門分野における豊富な経験と経営者としての高い見識を有しております。その経験と見識を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。 | |
| | | 社外取締役としての独立性 | |
| | | 田口芳樹氏は、当社の株主である野村殖産(株)の代表取締役社長および野村興産(株)の監査役を務めております。また、野村建設工業(株)の監査役を務めております。当社は野村殖産(株)より事務所(大阪支店)を賃借しておりますが、当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。また、当社は野村興産(株)へ産業廃棄物処理等を委託しておりますが、当社が同社に支払った金額は20万円未満と僅少であります。野村建設工業(株)と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。 | |

| | | | |
|----------|--------|---|---|
| 候補者番号 | 7 | いしおまさる 石尾勝 | 所有する当社の株式数 一株 |
| 再任 | | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | |
| 社外 | | 1981年4月 日本生命保険相互会社入社 1993年10月 同社年金運用課長 1998年4月 ニッセイアセットマネジメント(株)運用室長 2001年1月 フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ(株)年金業務部長 2003年3月 東京海上アセットマネジメント(株)公法人部シニアマネージャー | 2007年4月 共立女子大学看護学部非常勤講師(現任) 2012年4月 厚生労働省年金局専門官 2014年5月 日本医師会総合政策研究機構主任研究員 2020年2月 当社取締役(現任) |
| 独立 | | 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 | |
| 取締役会出席状況 | 12/12回 | 石尾勝氏は、国内外の運用機関で要職を歴任後、厚生労働省やシンクタンクで公的年金制度とその運用に関する研究等に従事され、現在は共立女子大学で教鞭をとられております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、主に国内外の運用機関での豊富な経験に基づく見識を活かして、多様な視点から当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。 | |
| | | 社外取締役としての独立性 | |
| | | 石尾勝氏は、共立女子大学看護学部非常勤講師を務めておりますが、同大学と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。 | |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

1)参考

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----------------------|---|------------------------------|----------|--------------|------------------|---------|---------------|---------|-----------|---------|-----------------------|---------|------------------------------|---------|---------------|---------|-----------|---------|--------------------|---------|-------------------------|----------|-------------------|--|--|
| 候補者 番号 | 8 | たか 高 | やま 山 | きよし 清 | (1962年7月3日生) | 所有する当社の株式数 一株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任 | | <p>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1987年4月</td> <td>住化ファインケム(株)入社</td> <td>2019年9月</td> <td>住友化学インド出向</td> </tr> <tr> <td>2004年7月</td> <td>住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社</td> <td>2020年1月</td> <td>住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室主席部員(現任)</td> </tr> <tr> <td>2008年7月</td> <td>同社精密化学業務室主席部員</td> <td>2021年2月</td> <td>当社取締役(現任)</td> </tr> <tr> <td>2011年4月</td> <td>同社健康・農業関連事業業務室主席部員</td> <td>2021年2月</td> <td>サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任)</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>EXCEL CROP CARE出向</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | | | | | 1987年4月 | 住化ファインケム(株)入社 | 2019年9月 | 住友化学インド出向 | 2004年7月 | 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 | 2020年1月 | 住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室主席部員(現任) | 2008年7月 | 同社精密化学業務室主席部員 | 2021年2月 | 当社取締役(現任) | 2011年4月 | 同社健康・農業関連事業業務室主席部員 | 2021年2月 | サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任) | 2016年11月 | EXCEL CROP CARE出向 | | |
| 1987年4月 | 住化ファインケム(株)入社 | 2019年9月 | 住友化学インド出向 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2004年7月 | 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 | 2020年1月 | 住友化学(株) 健康・農業関連事業業務室主席部員(現任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008年7月 | 同社精密化学業務室主席部員 | 2021年2月 | 当社取締役(現任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011年4月 | 同社健康・農業関連事業業務室主席部員 | 2021年2月 | サンケイ化学(株)取締役(監査等委員)(現任) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2016年11月 | EXCEL CROP CARE出向 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社外 | | <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>高山清氏は、総合化学メーカーで医農薬事業やアグロ事業に長年携わってきたほか、海外の関連会社への出向経験もあり、幅広い業務経験と国際性を有しております。これまで培ってきた専門的・国際的な知見を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役会 出席状況 | 6/9回 | <p>社外取締役としての独立性</p> <p>高山清氏は、当社の株主である住友化学(株)の健康・農業関連事業業務室主席部員を務めております。また、サンケイ化学(株)の取締役(監査等委員)を務めております。当社は住友化学(株)との間で農薬原体・化成成品等の仕入および販売の取引がありますが、同社との取引額は当社の仕入高の10%未満、売上高の5%未満であります。また、サンケイ化学(株)と当社間で運賃等の支払がありますが、同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.1%未満と僅少であります。よって、同氏は、当社の「社外役員 の独立性に関する基準」を満たしております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、高山清の各氏は社外取締役候補者であります。

3. 「社外取締役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。

4. 社外取締役との責任限定契約について

社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、高山清の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。

5. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で当社の取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

6. 独立役員について

社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

第3号議案

監査役2名選任の件

監査役蔵所広隆氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。また、監査役福井尚二氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので新たに、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、監査役候補者米田浩人氏は、監査役蔵所広隆氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款第32条第2項の規定により、辞任される監査役の任期の満了する時までとなります。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 1 | ふく 福 | い 井 | しょう 尚 | じ 二 | 所有する当社の株式数 一株 |
|-------|---|---|-----------------|----------|----------------|-------------------------|
| | | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | | | | |
| | | 1978年4月 | (株)青森銀行入行 | | 2014年6月 | あおぎん信用保証(株)代表取締役 |
| | | 2000年10月 | 同行盛岡支店長 | | 2014年6月 | 青銀甲田(株)代表取締役 |
| | | 2003年11月 | 同行個人部長 | | 2016年2月 | 当社監査役(現任) |
| | | 2006年10月 | 同行五所川原支店長 | | 2016年6月 | 北方商事(株)代表取締役社長 |
| | | 2008年6月 | 同行執行役員弘前支店長 | | 2017年2月 | 東洋建物管理(株)監査役 |
| | | 2010年6月 | 同行執行役員東京支店長 | | 2018年6月 | 北方商事(株)相談役 |
| | | 2011年6月 | 同行取締役東京支店長 | | 2018年7月 | 中央薬品(株)専務取締役(現任) |
| | | 2013年6月 | あおぎんリース(株)専務取締役 | | | |
| | | 社外監査役候補者とした理由 | | | | |
| | | 福井尚二氏は、金融機関での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。その高い見識と豊富な経験を客観的・中立的な立場から当社グループの監査に反映していただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考え、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。 | | | | |
| | | なお、同氏の当社社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。 | | | | |
| | | 社外監査役としての独立性 | | | | |
| | | 福井尚二氏は、中央薬品(株)専務取締役を務めておりますが、当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。 | | | | |

再任

社外

独立

監査役会
出席状況

12/13回

招集
ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

| | | | | | | | |
|-------|----|--|--------|----------|--------|----------------|----------------------|
| 候補者番号 | 2 | よ ね 米 | だ 田 | ひ ろ 浩 | と 人 | (1961年11月12日生) | 所有する当社の株式数 6,200株 |
| | | 略歴、地位および重要な兼職の状況 1984年 4 月 当社入社 2019年 7 月 当社総務部長 2021年12月 当社業務担当理事総務部長(現任) | | | | | |
| | 新任 | 監査役候補者とした理由 米田浩人氏は、当社の物流、資材、情報システム、総務など幅広い分野を経験し、当社グループの発展に貢献してまいりました。その幅広い業務経験を当社グループの監査機能に活かしていただけるものと判断し、新たに監査役として選任をお願いするものです。 | | | | | |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 福井尚二氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役との責任限定契約について
社外監査役候補者である福井尚二氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
4. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、保険会社との間で当社の監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 独立役員について
社外監査役候補者である福井尚二氏は、(株)東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

第4号議案

会計監査人選任の件

会計監査人 PwCあらた有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の決定に基づいております。

監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性、監査実施体制、監査報酬および専門性等を総合的に勘案した結果によるものであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

| | | | |
|-------|---|---------------------------------|---------------------|
| 名 称 | 太陽有限責任監査法人 | | |
| 事 務 所 | 主たる事務所 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー22階 その他の事務所 大阪事務所 他7事務所 | | |
| 沿 革 | 1971年 9月 | 太陽監査法人設立 | |
| | 1994年10月 | グラントソントン インターナショナル加盟 | |
| | 2006年 1月 | 太陽監査法人とASG監査法人と合併し、太陽ASG監査法人となる | |
| | 2008年 7月 | 有限責任組織形態に移行し、太陽ASG有限責任監査法人となる | |
| | 2012年 7月 | 永昌監査法人と合併 | |
| | 2013年 1月 | 霞が関監査法人と合併 | |
| | 2014年10月 | 太陽有限責任監査法人に社名変更 | |
| | 2018年 7月 | 優成監査法人と合併 | |
| 概 要 | 構成人員 | 代表社員・社員 | 91名 |
| | | 特定社員 | 4名 |
| | | 公認会計士 | 294名 |
| | | 公認会計士試験合格者等 | 228名 |
| | | その他専門職 | 193名 |
| | | 事務職員 | 83名 |
| | | 契約職員 | 199名 |
| | | 合 計 | 1,092名 |
| | 金融商品取引法・会社法監査関与会社数 | | 280社 (2021年9月30日現在) |

以 上

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類 等

監 査 報 告

ご 参 考

(添付書類)

事業報告

2020年12月1日から2021年11月30日まで

I. 企業集団の現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつありますが、持ち直しの動きに弱さが見られます。

景気の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるほか、新型コロナウイルス感染症の変異株による内外経済への影響を注視する必要があるなど、不透明な状況が続いております。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況の中、政府は、ロボット技術やICT等の先端技術を活用した「スマート農業」の取り組みを進めるなど、農業の成長産業化に向けた検討を進めております。また、合わせて食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続くことが予想されます。

ファインケミカル業界は、コロナ禍により低迷した自動車業界の急速な回復やテレワークや巣ごもり需要の拡大、次世代高速通信（5G）の本格始動等に伴う半導体の需要の急拡大により、フォトレジスト分野等を中心に、国内外において堅調な動きを見せております。一方、中国における政策的な電力の供給制限による工場の減産や、原材料価格の高騰などの下振れリスクに注意する必要があります。

繊維業界では、リサイクル繊維や植物由来繊維など環境負荷低減に資する素材へのニーズが急速に高まるとともに、グローバルなトレーサビリティの確立が強く求められるようになりました。さらにサプライチェーンの混乱に起因して、生産拠点や生産体制見直しの検討に加え、業界内の協業・連携の動きが進んでおります。これらは今後さらに大きな流れとなることが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づき「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農業事業における販売が減少したものの、ファインケミカル事業における販売が増加したことから40,287百万円となり前連結会計年度比647百万円（1.6%）の増加となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、返品調整引当金の繰入額が減少したことや、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、営業利益は2,865百万円となり前連結会計年度比578百万円（25.3%）の増加となりました。経常利益は、当社が株式を保有する海外企業からの配当金が減少（前連結会計年度比383百万円の減少）したものの、円安の進展による為替差益の計上等により、3,843百万円となり前連結会計年度比585百万円（18.0%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,927百万円となり前連結会計年度比527百万円（22.0%）の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

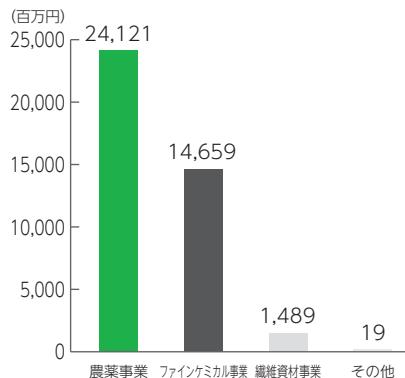
| | |
|---|---|
| <p>農薬事業</p> <p>売上高 24,121百万円 (前連結会計年度比3.2%減)</p> | <p>農薬製品の売上高は、海外販売におけるアジア向けの増加があったものの、国内販売において、本事業年度向け水稻用育苗箱剤の原材料の入荷遅延などにより、前連結会計年度比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は24,121百万円となり前連結会計年度比800百万円（3.2%）の減少となりました。本事業年度は、返品調整引当金の繰入額が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、営業損失は214百万円となり前連結会計年度比57百万円（21.0%）の減少となりました。</p> <p>〔研究開発の状況〕</p> <p>新製品の開発に鋭意努め、水稻剤では主に、省力・高拡散性の新規製剤（「サキガケ楽粒」、「ワザアリ楽粒」）、「バイスコープ1キロ粒剤」、「Dr.オリゼリディア箱粒剤」、「ファーストオリゼリディア粒剤」、園芸剤では「レナスター水和剤」などの上市を進めております。</p> |
| <p>ファインケミカル事業</p> <p>売上高 14,659百万円 (前連結会計年度比10.9%増)</p> | <p>ファインケミカル製品の売上高は、主要3分野（医農薬、電子材料および樹脂）の販売が好調に推移したことから、前連結会計年度比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は14,659百万円となり前連結会計年度比1,445百万円（10.9%）の増加となりました。営業利益は、3,044百万円となり前連結会計年度比499百万円（19.6%）の増加となりました。</p> <p>〔研究開発の状況〕</p> <p>有機金属反応、触媒反応の独自の技術研究に注力し、新製品および受託製品の開発を進め、高付加価値製品である電子材料、高機能性材料を拡大することでお客様のご要望に応えております。</p> |
| <p>繊維資材事業</p> <p>売上高 1,489百万円 (前連結会計年度比0.2%増)</p> | <p>繊維資材の売上高は、産業用繊維資材分野では、主に欧米市場の家具向け需要が堅調に推移したものの、衣料品分野では、新たな需要の取り込み注力する中で、消費回復の遅れ等の影響もあり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は、1,489百万円となり前連結会計年度比3百万円（0.2%）の増加となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、38百万円となり、前連結会計年度比21百万円(120.3%)の増加となりました。</p> |

〔売上高の事業別構成比〕

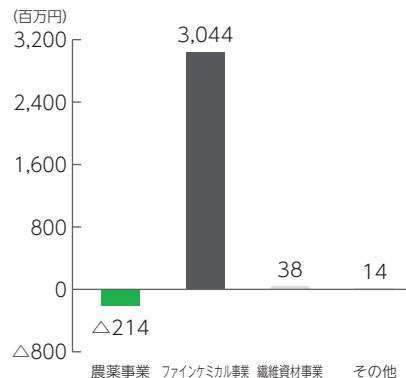


〔事業別の売上高・営業利益〕

〔売上高〕 40,287百万円



〔営業利益〕 2,865百万円



(注) 1. 「その他」の区分には、石油製品の販売等を含んでおります。
2. 営業利益には調整額（のれん償却等）△18百万円を含んでおりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額1,968百万円の設備投資を行いました。その主なものは、農業事業における北海道工場新除草剤工場の建設着手、および生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度に、運転資金として200百万円の長期借入金を調達しました。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2021年10月29日を効力発生日として、OATアグリオ株式会社よりベンゾフェナップ・ベンフレセート原体および含有製剤に係る事業を譲り受けました。

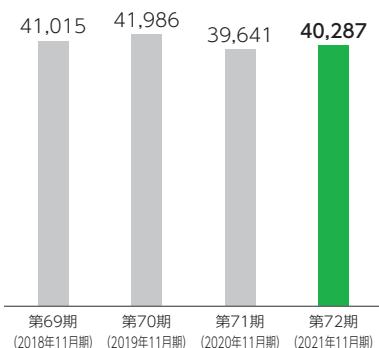
(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

2. 財産および損益の状況の推移

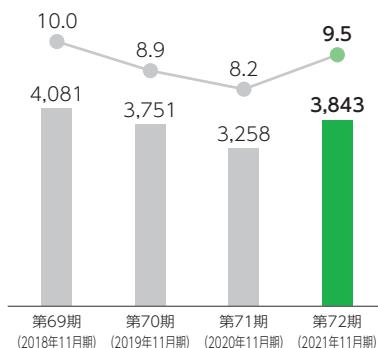
売上高

(単位：百万円)



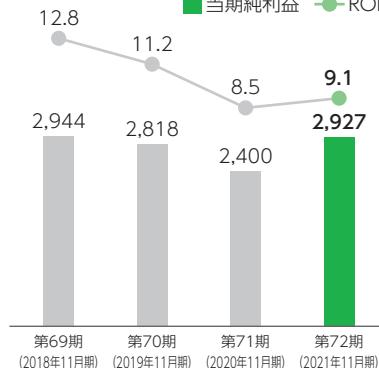
経常利益/売上高経常利益率 (単位：百万円 %)

■ 経常利益 ● 売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE (単位：百万円 %)

■ 当期純利益 ● ROE



| 区 分 | 第69期 (2018年11月期) | 第70期 (2019年11月期) | 第71期 (2020年11月期) | 第72期 (当連結会計年度) (2021年11月期) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 41,015 | 41,986 | 39,641 | 40,287 |
| 経常利益 (百万円) | 4,081 | 3,751 | 3,258 | 3,843 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,944 | 2,818 | 2,400 | 2,927 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 108.69 | 104.07 | 88.61 | 108.06 |
| 総資産 (百万円) | 40,421 | 43,398 | 48,201 | 51,987 |
| 純資産 (百万円) | 24,179 | 26,356 | 30,363 | 34,220 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 892.77 | 973.17 | 1,121.13 | 1,263.58 |
| 自己資本利益率 (ROE) (%) | 12.8 | 11.2 | 8.5 | 9.1 |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

参考

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

| 名 称 | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|----------|----------|-------------------------|
| 北興産業株式会社 | 30百万円 | 100% | ファインケミカル製品等の販売 |
| 美瑛白土工業株式会社 | 10百万円 | 100% | 銅基剤およびバルーン（白土発砲球体）の製造販売 |
| ホクコーパツクス株式会社 | 10百万円 | 100% | 石油製品等の販売 |
| 張家港北興化工有限公司 | 1,000百万円 | 100% | ファインケミカル製品の製造販売 |
| 村田長株式会社 | 100百万円 | 100% | 産業用・衣料用繊維資材の販売 |

- (注) 1. ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。
2. 当社の子会社は、上記連結子会社5社および非連結子会社Hokko Chemical America Corporation(米国)の6社であります。

4. 対処すべき課題

2021年度を初年度とする経営計画では、将来のあるべき姿を設定し、持続的な成長を成し遂げ、SDGsへの積極的な取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献することを目標としております。

持続的成長を成し遂げるために必要な投資を進めてまいりますが、その効果実現には10年程度を要することから、計画のゴールを2030年度としております。最初の5年間で1st Stageとし、業務改革の推進により基盤強化を図り、次の5年間の2nd Stageで、あるべき姿に到達することを目指しております。

1st Stageである最初の5年間の中期経営計画（HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation）において、『収益構造改革』、『造り方改革』、『働き方改革』の三つの改革を柱とし、それぞれにKPIを設定し、進捗を管理しております。基本方針は以下のとおりです。

企業価値向上と社会課題の解決に向け、ムリ、ムダ、ムラを排除し、筋肉質で骨太な企業体質を造り上げ、「強く、豊かなHOKKO」を実現いたします。

① 『収益構造改革』

「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益を確保してまいります。

② 『造り方改革』

「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供してまいります。

③ 『働き方改革』

「業務効率化・人材育成」を重点課題として取り組み、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮できる環境を整備してまいります。

各事業の課題は以下のとおりです。

〔農業事業〕

- (1) 農業の明日を見据えた製品開発とラインナップの強化
 - ・省力化志向に対し、新たに投入する高拡散性粒剤の普及拡大に努めてまいります。
 - ・新規園芸剤の普及により、園芸剤シェアの向上を目指してまいります。
- (2) 付加価値の高い製品の拡大
 - ・スマート農業（防除A1、ドローン散布等）に対応する新規製剤を開発し、その普及拡大に努めてまいります。
 - ・環境負荷低減のため、少量・高濃度・低投薬量散布に対応する製剤技術を確立し、その製品化を実現してまいります。
- (3) 環境変化に対応できる人材育成
 - ・進化する農業技術を習得し、実務に活用してまいります。
 - ・専門知識の向上に努め、その共有化を図ってまいります。
 - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (4) 海外市場への取り組み強化
 - ・東南アジアへ普及拠点を拡大してまいります。
 - ・イプフェンカルバゾンの登録国を拡大し、その普及推進に努めてまいります。
- (5) グローバル化に対応した新規原体の創製
 - ・海外におけるマーケットや農業規制に関する情報を収集してまいります。
 - ・研究開発活動の効率化を進め、海外市場への展開を目指した新規原体の創製に注力してまいります。
- (6) 設備の充実による原価低減
 - ・新除草剤工場を建設し、安定稼働に努めてまいります（造り方改革推進プロジェクト）。
 - ・新規製剤の製造技術を習得し、その向上に努めてまいります。
- (7) 「みどりの食料システム戦略」への対応
 - ・政府が策定した持続可能な食料システムの実現を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応を進めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

- (1) 付加価値の高い製品の拡大
 - ・提案型受託業務を強化してまいります。
 - ・カップリング反応における触媒配位子（リガンド）を充実してまいります。
 - ・電子材料分野での製品成長期に合わせて、計画的な増産体制を構築してまいります。
 - ・高機能設備を導入し、顧客ニーズへ対応してまいります。
 - ・高度な分析機器を導入し、製品の品質を高めてまいります。
- (2) 設備の充実による原価低減
 - ・合成第9工場の自動化設備のノウハウを他工場へ展開してまいります。
 - ・岡山工場のスマート化を推進してまいります。
 - ・新工場の建設やスクラップ&ビルドにより、製造設備を効果的に配置してまいります。
- (3) コア技術の深化と独自新製品の開発
 - ・グリニャール反応工程の能力と品質の向上を目指してまいります。
 - ・さまざまな金属種を利用した反応を開拓してまいります。

- ・自社製品（リン化合物）を活かした新しいコア技術を開発してまいります。
- (4) 海外市場への取り組み強化
 - ・ホスフィン触媒配位子の需要を発掘し、シェア拡大に努めてまいります。
 - ・海外展示会、学会等を利用し、製品と技術をPRしてまいります。
 - ・海外営業拠点を充実してまいります。
 - ・海外展開を支える人材を育成してまいります。
- (5) アライアンス等による新規ビジネスの創出
 - ・生産、販売の効率化を目的とした他社との業務提携を目指してまいります。
 - ・アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネス拡大に注力してまいります。
- (6) カーボンニュートラルへの取り組み
 - ・カーボンニュートラルに向けて、より一層の省エネルギーの推進、使用燃料の低炭素化（燃料転換）に努めてまいります。

【繊維資材事業】

- (1) 調達・供給構造の再構築
 - ・中国市場に日本製高付加価値製品を供給してまいります。
 - ・輸入品の比率を増やし、売上・利益率の向上に努めてまいります。
 - ・新規委託生産拠点の構築に注力してまいります。
 - ・新規販売先を開拓してまいります。
- (2) 製品開発力・収益力の強化
 - ・環境に配慮した商品を開発し、販売を強化してまいります。
 - ・介護・防災関連商品を開発し、販売を強化してまいります。
 - ・企業向け完成製品の受注販売に注力してまいります。
 - ・新基幹システムの稼働に伴う、在庫管理の強化による収益力の向上に努めてまいります。
- (3) 各事業グループとのシナジー効果の拡大
 - ・農業従事者向けブランドの開発に努めてまいります。
 - ・繊維資材の専門知識を活かし、作業着、防保護具を供給することで収益の拡大に努めてまいります。
 - ・繊維資材のサプライチェーンに防カビ剤の使用を提案してまいります。

【研究開発】

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト（無駄の無い効率的な組織）」、「ハイクオリティ（高品質な研究体制）」、「コネクティド（繋がることで組織力向上）」をコンセプトとして、新製品の開発に取り組んでまいります。また、研究の量的拡大と質的向上により、開発スピードを向上させ、経営計画を推進してまいります。

農業事業については、世界の食料の安定供給を支える「新規農業原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「製品開発」を推進してまいります。

ファインケミカル事業については、「触媒配位子（リガンド）」の充実により世界的地位を確立してまいります。また、有機技術と無機技術の融合によりハイブリッド抗菌剤など新しい機能性材料を開発し、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

【ご参考】**事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の主な柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農業政策の変化、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。特に、予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

2. 急速な技術革新による影響

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3. 原材料の調達による影響

当社グループで製造している製品の原材料等の調達（購入価格を含む）は、国内外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループは、調達ルートの多様化、調達方法の高度化を推進しておりますが、購入先における法規制の強化や、故障・事故等によりこの取り組みに支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

4. 為替レートの変動による影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しております。連結決算における財務諸表項目の円換算額は為替相場に左右されますので、大きな為替相場の変動が生じた場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っております。外貨建ての債権債務によって一部ヘッジを行っておりますが、大きな為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5. 中国現地法人の影響

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した対応や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

6. 新製品の開発による影響

新製品の開発には、多大な人的・経済的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

7. 予期せぬ事故等の発生による影響

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な設備の整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険(PL保険)に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的に発生する環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、想定される災害毎に事業継続計画(BCP)を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定外の災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

8. 法規制等への対応による影響

当社グループは、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、PRTTR(化学物質排出移動量届出制度)、環境に関する諸法規、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制等のもとで事業活動を行っております。当社グループは、北興化学工業グループ行動規範、コンプライアンス基本方針を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の大幅な改正によりその遵守のために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

9. 新型コロナウイルス感染症による影響

当社グループは、新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークや時差出勤、Web会議の促進、アクリル板による勤務スペースの隔離、国内外の出張制限、工場・研究所への見学制限等を実施しておりますが、同感染症の蔓延状況によっては、原材料の調達などの生産活動への支障や経済全体の低迷に伴う需要の減少により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

10. 知的財産権の侵害による影響

当社グループは、製品開発や製造の過程において、多くの技術やノウハウを蓄積しております。それらの保護のため、積極的な知的財産権の取得に取り組んでおりますが、海外においては、知的財産権の保護が不十分な国があり、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害しないように開発・製造を進めておりますが、他社から知的財産権の侵害を訴えられ、差し止めや多額の損害賠償により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

11. 情報漏洩による影響

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や当社グループの営業機密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、全役職員に対する情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じておりますが、高度化するサイバー攻撃や不測の事情による情報漏洩により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5. 主要な事業内容 (2021年11月30日現在)

| 区 分 | 主 要 製 品 |
|------------|------------------------------------|
| 農 業 事 業 | 殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等 |
| ファインケミカル事業 | 電子材料原料、樹脂添加剤、医薬薬中間体、高機能性無機材料 等 |
| 繊維資材事業 | 産業用繊維資材(自動車・家具等)、消費者用繊維資材(靴・靴・衣料等) |

6. 主要な事業所等 (2021年11月30日現在)

| | | | |
|-------|-------|--|---|
| 当 社 | 本 社 | 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 | |
| | 研 究 所 | 開発研究所 (神奈川県厚木市) 厚木試験農場 (神奈川県厚木市) 北海道試験農場 (北海道夕張郡) 静岡試験農場 (静岡県牧之原市) ベトナム試験農場 (ベトナム ロンアン省) | |
| | | 化成品研究所 (神奈川県厚木市) | |
| | 支 店 | 札幌支店 (北海道札幌市) 仙台支店 (宮城県仙台市) 秋田事務所 (秋田県秋田市) 東京支店 (東京都中央区) 新潟支店 (新潟県新潟市) 富山事務所 (富山県中新川郡) 大阪支店 (大阪府大阪市) 岡山支店 (岡山県岡山市) 福岡支店 (福岡県福岡市) | |
| | | 工 場 | 北海道工場 (北海道滝川市) 新潟工場 (新潟県新発田市) ・ 新潟工場第二工場 (新潟県北蒲原郡) 岡山工場 (岡山県玉野市) |
| | | 海外駐在員事務所 | ミュンヘン事務所(ドイツ バイエルン州) |
| 子 会 社 | | 国 内 | 北興産業株式会社 (東京都中央区) 美瑛白土工業株式会社 (北海道上川郡) ホクコーパツクス株式会社 (岡山県玉野市) 村田長株式会社 (大阪府大阪市) |
| | | 海 外 | 張家港北興化工有限公司 (中国 江蘇省) Hokko Chemical America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州) |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

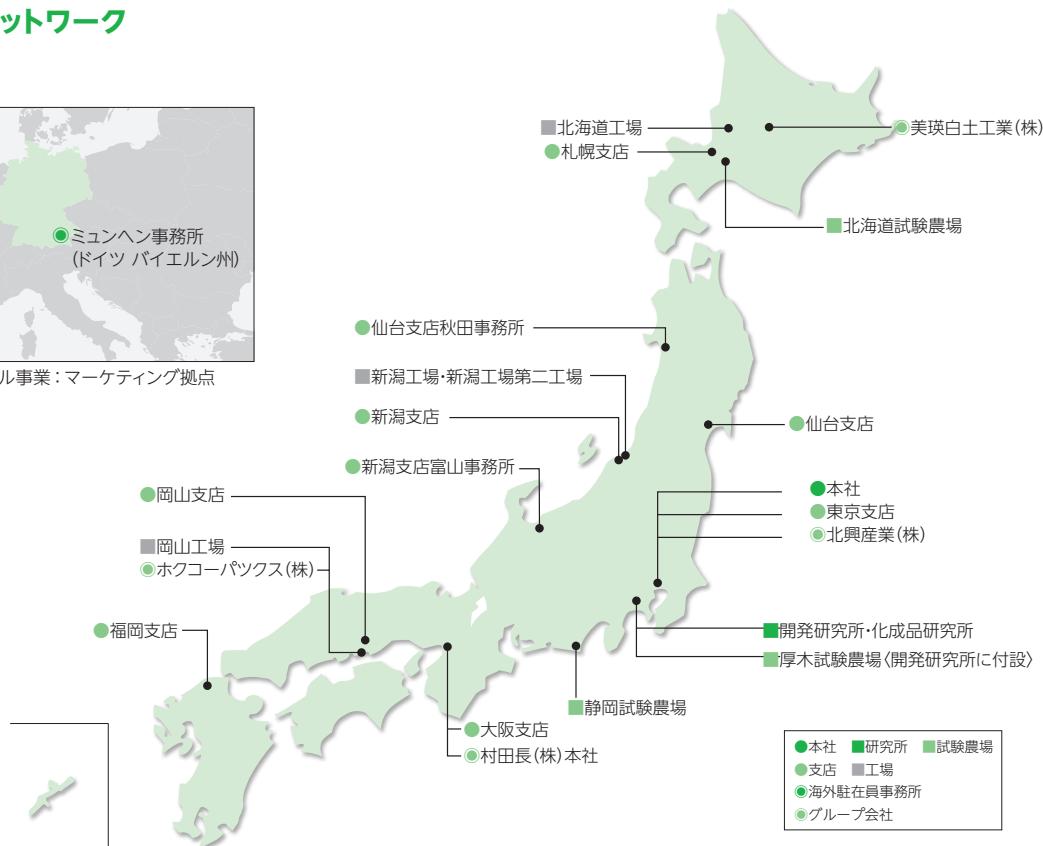
監査報告

ご参考

国内外ネットワーク



ファインケミカル事業：マーケティング拠点



農業事業：アジアにおける農業の開発拠点



ファインケミカル事業：生産拠点



農業事業：北米・中南米における農業の開発・登録・普及等拠点

7. 従業員の状況（2021年11月30日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減数 |
|------|---------|
| 772名 | 9名増 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員131名）は含んでおりません。
 3. 男女別内訳は、男性663名、女性109名であります。

(2) 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 647名 | 11名増 | 44.3才 | 19.5年 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員125名）は含んでおりません。
 3. 男女別内訳は、男性564名、女性83名であります。

8. 主な借入先の状況（2021年11月30日現在）

| 借入先 | 借入額 |
|-----------|--------|
| 株式会社りそな銀行 | 500百万円 |
| 農林中央金庫 | 400百万円 |
| 株式会社広島銀行 | 300百万円 |

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 会社の現況

1. 株式の状況 (2021年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 92,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,985,531株
- (3) 株主数 4,223名
- (4) 大株主

| 株 主 名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,568 | 9.48 |
| 野村殖産株式会社 | 2,103 | 7.77 |
| 住友化学株式会社 | 1,968 | 7.27 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,645 | 6.08 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,352 | 4.99 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS | 1,285 | 4.74 |
| 北興化学工業従業員持株会 | 1,051 | 3.88 |
| 農林中央金庫 | 868 | 3.21 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 836 | 3.09 |
| 全国農業協同組合連合会 | 801 | 2.96 |

(注) 当社は、自己株式2,903千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

[所有者別株式分布]



(5) 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

2. 会社役員 の 状況 (2021年11月30日現在)

(1) 取締役および監査役の状況

| 会社における地位 | 氏 名 | 担 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|----------|-------|--------------------------------|--|
| 代表取締役社長 | 佐野 健一 | 内部監査チーム担当 | |
| 取締役 | 橋本 哲芳 | 専務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 | 張家港北興化工有限公司 董事長 |
| 取締役 | 早川 伸一 | 常務執行役員 農業事業グループ担当 製品企画部長 | |
| 取締役 | 中島 喜勝 | | 大鵬薬品工業株式会社 監査役 |
| 取締役 | 垂水 裕之 | | |
| 取締役 | 田口 芳樹 | | 野村殖産株式会社 代表取締役社長 ノムラ・ジャパン株式会社 監査役 野村建設工業株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役 |
| 取締役 | 石尾 勝 | | 共立女子大学看護学部 非常勤講師 |
| 取締役 | 高山 清 | | 住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務 室主席部員 サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員) |
| 常勤監査役 | 蔵所 広隆 | | |
| 監査役 | 福井 尚二 | | 中央薬品株式会社 専務取締役 |
| 監査役 | 神原 靖夫 | | |
| 監査役 | 後藤 周司 | | |

- (注) 1. 取締役 鈴木史郎、監査役 田島伸介の各氏は、2021年2月25日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 取締役 早川伸一、高山 清、監査役 後藤周司の各氏は、2021年2月25日開催の第71回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、高山 清の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 福井尚二、後藤周司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 神原靖夫氏は、経理部門等での豊富な実務経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾 勝、監査役 福井尚二、後藤周司の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類
等

監査
報告

「」
参考

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

| 会社における地位 | 氏名 | 担当 |
|----------|------|---------------------------------------|
| 常務執行役員 | 竹田正雄 | 企画管理グループ担当 人事部長 ホクコーパツクス株式会社 代表取締役 |
| 常務執行役員 | 西山浩二 | 岡山工場長 |
| 常務執行役員 | 鳥居高行 | 企画部長 |
| 執行役員 | 横山毅 | 開発研究所長 |
| 執行役員 | 高畑好之 | 北海道工場長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役 |
| 執行役員 | 小林茂之 | 農業事業グループ副担当 製造部長 |
| 執行役員 | 濱田尚之 | ファインケミカル事業グループ副担当 |
| 執行役員 | 陽山幸一 | 張家港北興化工有限公司 総経理 |

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および「3.(2) 重要な子会社の状況」(19ページ)に記載の当社の子会社の取締役、監査役、執行役員(当事業年度に在任していた者を含む。)等であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(4)取締役および監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としております。

具体的には、代表取締役・取締役別、委嘱された業務執行の役職別（社長、会長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員）・キャリア別の体系とし、その基準額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、独立社外取締役の意見を踏まえて代表取締役社長が決定しております。

なお、取締役の報酬は、月毎に支給する定額の金銭報酬（固定報酬）のみであります。

上記記載の公正性・透明性を確保するための手続きを経て、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容がこの報酬等の決定方針に沿うものであると判断いたしました。

また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

②取締役および監査役の報酬等の額

| 区 | 分 | 人 | 数 | 報 酬 等 の 額 |
|---|---|---|-----|-----------|
| 取 | 締 | 役 | 9名 | 122百万円 |
| 監 | 査 | 役 | 5名 | 35百万円 |
| 合 | 計 | | 14名 | 157百万円 |

- (注) 1. 上記には、2021年2月25日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額24百万円（社外取締役5名、社外監査役3名）が含まれております。
3. 取締役会は、代表取締役社長佐野健一に対して各取締役の報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、代表取締役社長は、当社全体の業績・状況等を俯瞰する立場にあることから委任することが適当と判断したためであります。なお、その基準額は、独立社外取締役の意見を踏まえて決定しております。
4. 当社は、2007年2月27日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬の額を年額200百万円以内、監査役の報酬の額を年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名、監査役の員数は4名であります。
5. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外役員の兼職その他の状況

| 地 位 | 氏 名 | 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-------|---------|--|
| 取 締 役 | 垂 水 裕 之 | |
| 取 締 役 | 田 口 芳 樹 | 野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村建設工業株式会社 監査役 ノムラ・ジャパン株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役 |
| 取 締 役 | 石 尾 勝 | 共立女子大学看護学部 非常勤講師 |
| 取 締 役 | 高 山 清 | 住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室主席部員 サンケイ化学株式会社 取締役(監査等委員) |
| 監 査 役 | 福 井 尚 二 | 中央薬品株式会社 専務取締役 |
| 監 査 役 | 後 藤 周 司 | |

- (注) 1. 取締役 垂水裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
2. 取締役 田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長、ノムラ・ジャパン株式会社の監査役、野村建設工業株式会社の監査役および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の7.77%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。2021年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。ノムラ・ジャパン株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.07%を保有する株主であります。野村興産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.74%を保有する株主であります。2021年11月期において当社は同社へ産業廃棄物処理等を委託しておりますが、当社が同社に支払った金額は20万円未満と僅少であります。
3. 取締役 石尾 勝氏は、共立女子大学看護学部の非常勤講師を兼職しております。同氏は、2020年12月まで日本医師会総合政策研究機構の主任研究員でありました。なお、共立女子大学、日本医師会総合政策研究機構と当社との間に取引関係等はありません。
4. 取締役 高山 清氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室主席部員およびサンケイ化学株式会社の取締役(監査等委員)を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.27%を保有する大株主であり、当社との間で農業原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。2021年11月期における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の5%未満であります。また、サンケイ化学株式会社は、当社との間で運賃等の支払実績があり、2021年11月期において当社が同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。
5. 監査役 福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役を兼職しております。なお、中央薬品株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
6. 監査役 後藤周司氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。

② 社外役員の主な活動状況

(i) 取締役

| 氏名 | 取締役会出席状況 (出席回数/開催回数) | 活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要 |
|------|-------------------------|--|
| 垂水裕之 | 12回/12回 | 総合商社での高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。 |
| 田口芳樹 | 12回/12回 | 企業経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。 |
| 石尾勝 | 12回/12回 | 国内外の運用機関、医療機関等での豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。 |
| 高山清 | 6回/9回 | 総合化学メーカーでの高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。 |

(注) 取締役 高山 清氏については、就任した2021年2月25日以降に開催された取締役会9回の出席状況を記載しております。

(ii) 監査役

| 氏名 | 取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数) | 活動状況 |
|------|-------------------------------------|--|
| 福井尚二 | 11回/12回 12回/13回 | 金融機関等での経営経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 後藤周司 | 9回/9回 10回/10回 | 企業経営等の豊富な実務経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |

(注) 監査役 後藤周司氏については、就任した2021年2月25日以降に開催された取締役会9回および監査役会10回の出席状況を記載しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | | |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------|-------------------|----------------------------------|----------------------------|
| 科目 | 期別 当連結会計年度 (2021年11月30日現在) | 前連結会計年度 (2020年11月30日現在) | 科目 | 期別 当連結会計年度 (2021年11月30日現在) | 前連結会計年度 (2020年11月30日現在) |
| 流動資産 | 32,529 | 31,149 | 流動負債 | 12,088 | 12,498 |
| 現金及び預金 | 4,321 | 3,956 | 支払手形及び買掛金 | 6,376 | 5,656 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,321 | 11,272 | 短期借入金 | 225 | 436 |
| 商品及び製品 | 10,830 | 9,981 | 1年内返済予定の長期借入金 | — | 150 |
| 仕掛品 | 544 | 498 | 未払金 | 1,399 | 1,784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,997 | 4,755 | 未払法人税等 | 607 | 339 |
| その他 | 516 | 687 | 未払消費税等 | 22 | 530 |
| 固定資産 | 19,458 | 17,052 | 未払費用 | 3,244 | 3,412 |
| 有形固定資産 | 9,155 | 8,714 | 返品調整引当金 | 158 | 135 |
| 建物及び構築物 | 4,299 | 4,500 | その他 | 57 | 56 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,417 | 2,696 | 固定負債 | 5,679 | 5,341 |
| 土地 | 966 | 966 | 長期借入金 | 1,400 | 1,500 |
| 建設仮勘定 | 1,179 | 198 | 退職給付に係る負債 | 2,314 | 2,625 |
| その他 | 295 | 354 | 繰延税金負債 | 1,380 | 795 |
| 無形固定資産 | 705 | 510 | 返品調整引当金 | 501 | 358 |
| 投資その他の資産 | 9,598 | 7,828 | その他 | 84 | 62 |
| 投資有価証券 | 9,378 | 7,582 | 負債合計 | 17,767 | 17,838 |
| 長期貸付金 | 11 | 13 | 株主資本 | 27,819 | 25,381 |
| 繰延税金資産 | 20 | 42 | 資本金 | 3,214 | 3,214 |
| その他 | 211 | 214 | 資本剰余金 | 2,608 | 2,608 |
| 貸倒引当金 | △20 | △22 | 利益剰余金 | 23,308 | 20,869 |
| 資産合計 | 51,987 | 48,201 | 自己株式 | △1,311 | △1,310 |
| | | | その他の包括利益累計額 | 6,400 | 4,982 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 5,671 | 4,415 |
| | | | 為替換算調整勘定 | 267 | 101 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | 462 | 466 |
| | | | 純資産合計 | 34,220 | 30,363 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 51,987 | 48,201 |

連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで) | | 前連結会計年度 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで) | |
|-----------------|----|--|--------|--|--------|
| | | | | | |
| 売上高 | | | 40,287 | | 39,641 |
| 売上原価 | | | 29,950 | | 29,774 |
| 売上総利益 | | | 10,338 | | 9,866 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 7,473 | | 7,580 |
| 営業利益 | | | 2,865 | | 2,287 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | | 191 | | 518 | |
| その他の | | 850 | 1,041 | 602 | 1,120 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 31 | | 45 | |
| その他の | | 32 | 63 | 104 | 149 |
| 経常利益 | | | 3,843 | | 3,258 |
| 特別利益 | | | | | |
| 受取補償金 | | 171 | | — | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | 219 | |
| 投資有価証券売却益 | | — | 172 | 8 | 227 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | | 65 | | 51 | |
| 投資有価証券評価損 | | — | | 36 | |
| 災害による損失 | | — | | 13 | |
| 損害賠償金 | | — | | 250 | |
| その他の | | 12 | 77 | 35 | 384 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,939 | | 3,101 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 954 | | 812 | |
| 法人税等調整額 | | 58 | 1,012 | △111 | 701 |
| 当期純利益 | | | 2,927 | | 2,400 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,927 | | 2,400 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | | | | |
|-----------------|----|-----------------------|-----------------------|--------------------------|----|-----------------------|-----------------------|
| 科目 | 期別 | 当期 (2021年11月30日現在) | 前期 (2020年11月30日現在) | 科目 | 期別 | 当期 (2021年11月30日現在) | 前期 (2020年11月30日現在) |
| 流 動 資 産 | | 29,987 | 29,095 | 流 動 負 債 | | 12,101 | 12,628 |
| 現金預金 | | 3,680 | 3,291 | 買掛金 | | 5,979 | 5,426 |
| 受取手形 | | — | 3,703 | 短期借入金 | | — | 311 |
| 売掛金 | | 10,298 | 6,848 | 1年内返済予定の長期借入金 | | — | 150 |
| 商品及び製品 | | 10,228 | 9,595 | 未払金 | | 1,331 | 1,648 |
| 仕掛品 | | 482 | 482 | 未払法人税等 | | 542 | 314 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 4,732 | 4,602 | 未払消費税等 | | 5 | 492 |
| 前払費用 | | 20 | 20 | 未払費用 | | 3,217 | 3,383 |
| 未収入金 | | 516 | 522 | 預り金 | | 856 | 758 |
| その他 | | 32 | 31 | 返品調整引当金 | | 158 | 135 |
| 固 定 資 産 | | 20,222 | 18,117 | その他 | | 13 | 10 |
| 有形固定資産 | | 7,904 | 7,533 | 固 定 負 債 | | 5,971 | 5,644 |
| 建物 | | 3,084 | 3,209 | 長期借入金 | | 1,400 | 1,500 |
| 構築物 | | 603 | 668 | 退職給付引当金 | | 2,873 | 3,173 |
| 機械装置 | | 1,879 | 2,314 | 繰延税金負債 | | 1,178 | 594 |
| 車両運搬具 | | 12 | 16 | 返品調整引当金 | | 501 | 358 |
| 工具、器具及び備品 | | 208 | 235 | その他 | | 19 | 18 |
| 土地 | | 961 | 961 | 負 債 合 計 | | 18,072 | 18,272 |
| 建設仮勘定 | | 1,157 | 131 | 株 主 資 本 | | 26,476 | 24,512 |
| 無形固定資産 | | 277 | 74 | 資本金 | | 3,214 | 3,214 |
| ソフトウェア | | 49 | 70 | 資本剰余金 | | 2,608 | 2,608 |
| その他 | | 229 | 4 | 資本準備金 | | 2,608 | 2,608 |
| 投資その他の資産 | | 12,042 | 10,510 | 利 益 剰 余 金 | | 21,964 | 20,000 |
| 投資有価証券 | | 9,189 | 7,411 | 利益準備金 | | 803 | 803 |
| 関係会社株式 | | 527 | 527 | その他利益剰余金 | | 21,161 | 19,196 |
| 関係会社出資金 | | 1,230 | 1,230 | 固定資産圧縮積立金 | | 113 | 119 |
| 長期貸付金 | | 907 | 983 | 別途積立金 | | 5,680 | 5,680 |
| その他 | | 208 | 381 | 繰越利益剰余金 | | 15,368 | 13,397 |
| 貸倒引当金 | | △20 | △22 | 自 己 株 式 | | △1,311 | △1,310 |
| 資 産 合 計 | | 50,210 | 47,211 | 評価・換算差額等 | | 5,662 | 4,428 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | | 5,662 | 4,428 |
| | | | | 純 資 産 合 計 | | 32,138 | 28,940 |
| | | | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | | 50,210 | 47,211 |

損 益 計 算 書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期 (2020年12月1日から 2021年11月30日まで) | | 前期 (2019年12月1日から 2020年11月30日まで) | |
|-------------------|----|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| | | | | | |
| 売 上 高 | | | 36,893 | | 36,890 |
| 売 上 原 価 | | | 27,715 | | 27,961 |
| 売 上 総 利 益 | | | 9,178 | | 8,929 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 6,941 | | 7,031 |
| 営 業 利 益 | | | 2,237 | | 1,897 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | | 185 | | 520 | |
| そ の 他 | | 845 | 1,030 | 627 | 1,148 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| 支 払 利 息 | | 30 | | 39 | |
| そ の 他 | | 31 | 61 | 103 | 142 |
| 経 常 利 益 | | | 3,206 | | 2,903 |
| 特 別 利 益 | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 1 | | 44 | |
| 受 取 補 償 金 | | 171 | 172 | — | 44 |
| 特 別 損 失 | | | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | | 59 | | 34 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | | — | | 1 | |
| 災 害 に よ る 損 失 | | — | | 13 | |
| 損 害 賠 償 金 | | — | 59 | 250 | 298 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | | 3,319 | | 2,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 827 | | 685 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 40 | 867 | △80 | 605 |
| 当 期 純 利 益 | | | 2,452 | | 2,044 |

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

ご参考

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年1月17日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和 昭

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年1月17日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和 昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年12月1日から2021年11月30日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PWCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PWCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年1月17日

北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 蔵 所 広 隆 ㊟

監査役 福 井 尚 二 ㊟
(社外監査役)

監査役 神 原 靖 夫 ㊟

監査役 後 藤 周 司 ㊟
(社外監査役)

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

HOKKO NOW

2021年11月期 トピックス

北海道工場・新除草粒剤工場着工

当社・北海道工場では、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとした除草粒剤の製造拠点となる工場の建設を2021年5月に着工いたしました。

建築面積は2,965㎡、鉄骨造地上4階建て高さ25mとなり、造粒ライン、包装ライン、製品倉庫などを効率的に配置して、原価の低減を図るとともに高拡散性粒剤（楽粒®）などの付加価値の高い製剤を製造し、農家のトータル生産コスト低減をサポートしてまいります。

新工場では、資材運搬作業の省力化、原料の自動計量による投入作業の省力化、振動流動乾燥機導入による乾燥の効率化、LED照明や蒸気のドレン回収による省エネ等を実現し、2022年12月に本格稼働を予定しております。

完成予想図



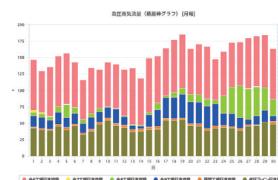
省エネ対策増強

当社では各拠点で省エネ設備増強を図っております。

岡山工場では、2021年10月にエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入いたしました。岡山工場は、当社のエネルギー消費の大部分を占めております。当システムの導入により、エネルギー使用量の見える化を実現し、エネルギー管理の強化を行うと共に蒸気関連設備の蒸気使用量を制御することで省エネに貢献しております。今後もEMSの拡張を行い、さらなる省エネに取り組んでまいります。

また、開発研究所では、2020年に続き、2021年5月に自家消費型太陽光発電システムを増設いたしました。当社は、地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーの導入など、省エネ対策を進めております。

岡山工場



エネルギー使用量の見える化(例)

開発研究所



太陽光発電システム

■SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

当社グループは、企業理念に基づき「SDGsへの取り組み方針」を定め、事業活動を通じてその達成を目指しております。

経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030」においては、事業活動と社会課題解決の両面から検討を行い、社会的側面に関するKPI（Social KPI）を設定いたしました。当社グループは、経営計画を着実に遂行することで、SDGsの達成に貢献してまいります。

取り組みの推進にあたっては、各事業グループがそれぞれの事業活動において、SDGsへの取り組みを推進するとともに、2020年12月に設置した「SDGs委員会」において、進捗の管理、成果や課題の共有を図りながら、さらなる改善や新たな取り組みに向けた議論を進めております。

| SDGsへの取り組み方針 | Social KPI | 2021年度の主な取り組み | 2025年度目標 | 2030年度目標 | 対応するSDGs目標 |
|---------------------------------------|-------------------|---|-------------------|--------------------|---|
| 全ての人々が幸福である社会の実現に貢献する。 | 健康経営優良法人の認定取得 | 主要事業所において健康関連の取り組み目標を設定 | 2025年度までに取得 | 維持 |  |
| 製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたる環境負荷を最小限に抑える。 | エネルギー原単位(2020年度比) | エネルギー原単位年平均1%改善(2021年3月時点)、岡山工場においてエネルギーマネジメントシステムを導入 | 5%以上削減 | 10%以上削減 |  |
| 農業製品の提供を通じて、持続可能な農業を支援する。 | 高拡散性粒剤の水稻作付面積割合 | サキガケ楽粒2021年10月登録取得、高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤を構築 | 5%以上 | 10%以上 |   |
| ファインケミカル製品の提供を通じて、産業の技術革新に貢献する。 | 新製品の上市数 | 研究部門の要員を増強し、提案型受託業務を強化 | 2025年度までに累計60製品以上 | 2030年度までに累計130製品以上 |   |
| 繊維資材の提供を通じて、産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。 | リサイクル繊維の使用率 | リサイクル繊維使用製品の試作を実施 | 10%以上 | 30%以上 |  |

■経営計画の進捗状況

| HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation 基本方針 | | 2021年度の主な取組み実績 | |
|---|---|--|--|
| 収益構造 改革 | <p style="text-align: center;">【成長・財務基盤強化】</p> <p>「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益額を確保する。</p> | <p>《農薬事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高拡散性粒剤の拡販に向けた普及基盤の構築 ・新剤推進による園芸シェア向上 ・イプフェンカルバゾンの登録国拡大 <p>《ファインケミカル事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高利益（高付加価値）品目の拡大 ・提案型受託業務の強化 <p>《繊維資材事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家具用途を中心としたアメリカ市場での需要取り込み | |
| 造り方 改革 | <p style="text-align: center;">【高効率化・省力化 ・環境対策】</p> <p>「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供する。</p> | <p>《農薬事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新除草粒剤工場の建設着手 <p>《ファインケミカル》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山工場ファインケミカル専用化計画の検討 <p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期設備投資計画の検討（マスタープラン策定） ・カーボンニュートラルへの取り組みの方向性の検討 | |
| 働き方 改革 | <p style="text-align: center;">【業務効率化・人材育成】</p> <p>「業務効率化・人材育成」に重視して取り組み、全ての従業員がその個性と能力を十分に発揮する。</p> | <p>《共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化（ペーパーレス、脱はんこ等）の推進 ・テレワークの実施 | |

2022年度の主な取組み

《農業事業》

- ・ 水稻除草剤市場における高拡散性粒剤の普及によるシェア向上
- ・ 園芸シェア向上（新剤の主要産地での推進強化・適用拡大等）
- ・ イプフェンカルバゾンの登録国拡大と普及推進、東南アジア普及拠点の拡大検討

《ファインケミカル事業》

- ・ 高利益（高付加価値）品目の拡大
- ・ 提案型受託業務の強化（既存顧客との連携強化・新規顧客の開拓）

《繊維資材事業》

- ・ 高付加価値製品や環境対応素材の拡大
- ・ 成長性の高い産業用繊維の強化

《農業事業》

- ・ 新除草剤工場の建設・稼働（製造原価低減、内製化促進）
- ・ 創製研究におけるノウハウの蓄積

《ファインケミカル事業》

- ・ 岡山工場ファインケミカル専用化計画の策定

《共通》

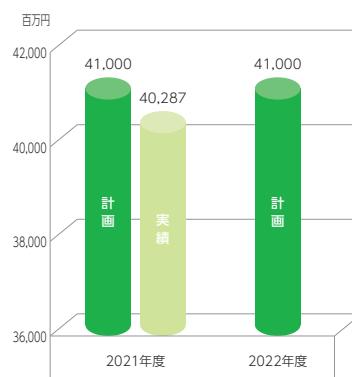
- ・ 中長期設備投資計画の具体化（マスタープラン更新）
- ・ カーボンニュートラルへの対応方針策定
- ・ SDGsへの取組みの継続・強化

《共通》

- ・ 教育研修の充実・強化、海外展開要員の育成
- ・ 新しい勤務体制の導入

実績と計画

売上高



経常利益



■2021年度 取締役会の実効性評価結果

当社では、コーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会運営の改善等に資する目的で、取締役会の運営等を対象とした実効性評価を毎年実施し、その概要を公表しております。

2021年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

1. 評価方法

社外役員を含む全取締役、監査役を対象に以下の評価項目に従い、自己評価アンケートを実施いたしました。さらに、取締役会事務局がアンケート結果をとりまとめ、取締役会で取締役会の実効性に関する分析・評価を議論いたしました。

2. 評価結果の概要

(1) 取締役会の構成

「適正である」との評価でしたが、多様性（国籍、性別）の確保については課題であり、将来的に検討が必要との意見がありました。

(2) 取締役会の運営

取締役会資料の早期提供や当社グループに関連する情報提供などで、改善が図られているという評価でしたが、提供される情報の質・量について更なる充実が必要との意見がありました。

(3) 全体を通じた評価

取締役会は意思決定における審議の十分性・迅速性および監督機能の発揮といった観点で、概ね適切な規模・構成であり、取締役会の運営においても、付議事項の水準・内容並びに審議時間、および株主利益の保護のための体制や情報提供等でも概ね適切であり、大きな問題は認識されていないことなどから、取締役会の実効性は確保されていると判断しております。

3. 評価により認識した課題と対応

(1) 課題

- ・企業価値向上に向け、取締役・監査役に対する情報提供の更なる充実と、取締役会のより活発な議論による審議の充実
- ・取締役会の多様性確保に向けた検討

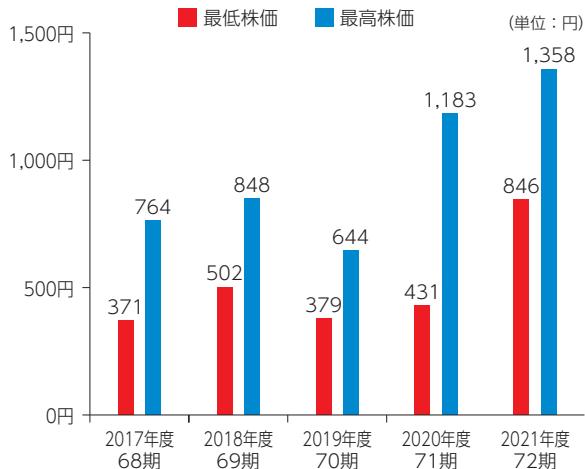
(2) 取締役会の運営

- ・当社グループおよび当社グループが属する業界が抱えるリスク、課題や、経営計画の進捗等についての説明会の頻度を増やし、取締役・監査役間の情報共有、議論活性化等を図ることで、取締役会における審議の更なる充実に努めてまいります。
- ・取締役会の多様性の確保に向けて、引き続き検討を行ってまいります。

■当社株価とTOPIXとの指数推移比較 (2016年12月1日～2021年11月30日)



■最高・最低株価 (2017年度～2021年度)



株主メモ

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで

期末配当基準日 11月30日

中間配当基準日 5月31日

定時株主総会 毎年2月

公告方法 電子公告 (当社ウェブサイト)

ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。
アドレスはこちら <https://www.hokkochem.co.jp/>

バーコード読取機能付のスマートフォンなどを利用して、右の二次元コードを読み取り、当社ウェブサイトへアクセスできます。



株主総会会場ご案内図

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。



日時

2022年2月25日 (金曜日) 午前10時
(受付開始予定: 午前9時)

会場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル (YUITO)
野村コンファレンスプラザ日本橋
6階 大ホール
電話 03-3277-0888

交通

- 東京メトロ
銀座線 (中央改札)
半蔵門線 (日本橋方面改札)
三越前駅 出口A9 直結
- JR総武本線
新日本橋駅 出口A9 直結
- JR各線
神田駅 南口 (徒歩7分)

※JR総武本線 新日本橋駅、東京メトロ 銀座線・半蔵門線 三越前駅からは地下道より出口A9で日本橋室町野村ビル (YUITO) に直結しております。

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
住友不動産日本橋ビル 電話 03-3279-5151



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

